ジャマイカ政治・経済月間情勢（4月）

【要旨】

　内政では、有権者の総選挙での投票意向を捉えた世論調査では、野党PNPが政権与党のJLPに7.8ポイントと大幅なリードを記録した。経済では、2023年第1四半期の景況感に対する消費者の信頼感は20.4％だったのに対し、2024年第1四半期は10.3％と劇的に低下した。世界銀行の報告によると、ジャマイカは今年2％の経済成長が見込まれ、来年は1.6％、2026年も同じ数字に落ち込むと予想されている。

1. 内政
2. PNPが大幅なリード

　最新のドン・アンダーソン世論調査によると、ここ数年で初めて、野党・国民党（PNP）が政権与党・ジャマイカ労働党（JLP）を大きくリードしている。有権者の意向を捉えたこの全国調査では、回答者の36.8％が2025年に行われる総選挙ではPNPに投票すると答えたのに対し、JLPに投票すると答えたのは29％だった。この数字はPNPの7.8％ポイントリードに相当し、ここ数ヶ月野党が政権党に対して保ってきた1％、3％、5％ポイントリードと比較すると、大幅な引き離しである。この調査はPNPの委託によるもので、誤差はプラスマイナス3％である。参加者は1,057人。（30日付グリーナー紙）

1. 経済
2. 第1四半期の消費者信頼感は低下、景況感は安定

2024年第1四半期の景況感に対する消費者の信頼感は劇的に低下した。2023年第4四半期の18.5%に比べ、調査対象の消費者の10.3%のみが景況感が良いと考えている。最新のビジネス・消費者信頼感調査の結果は、ジャマイカを代表する世論調査会社ドン・アンダーソン氏によって発表された。彼は、2023年第1四半期では、消費者の20.4％が現在の景況感は良いと感じていたことを強調した上で、2024年第1四半期には、これが10.3ポイントまで低下したと述べた。また、消費者の27.8％が今後12ヶ月の間に景況が改善すると考えているのに対し、それ以前の四半期では27.2％であったと述べた。（16日付RJRニュースオンライン）

(2)ジャマイカ、今年は2％の経済成長を記録 - 世界銀行

世界銀行（WB）のラテンアメリカ・カリブ地域担当チーフエコノミスト、ウィリアム・マロニー氏によると、ジャマイカは今年2％の経済成長が見込まれ、来年は1.6％、2026年も同じ数字に落ち込むと予想されている。また、経済界の主要な利害関係者によるコンセンサス形成メカニズムが機能していることにより、財政赤字がしっかり管理され、ジャマイカの対外債務削減努力は驚く程素晴らしいと述べた。2月には、アンドリュー・ホルネス首相は、ジャマイカの債務対GDP比率を2024年3月末までに74％まで引き下げる予定であると述べた。これはコロナ感染症流行前の水準を大きく下回り、過去25年間で最低の水準になると付け加えた。（11日付グリーナー紙）